

書 評

武川正吾著

『福祉社会の価値意識—社会政策と社会意識の計量分析』

(東京大学出版会, 2006年)

直井道子

本書は、社会政策と社会意識の関連をあきらかにすることを目的とした全国調査の分析結果の論文集である。ここにおける研究課題は、1) 人々は社会政策に関してどのような意見の相違を持っているか 2) そのような意見の相違の背後にどのような価値・規範意識がひそんでいるか 3) 社会政策に関する社会意識はどのような要因によって規定されるのか、などである (p.3)。以下では内容を簡単に紹介しながら、各部ごとにまとめてコメントし、最後に全体への意見を述べることにする。

I 「第1部 社会政策と社会意識」について

第1部は4章からなる。医療 (1章, 田村誠), 介護 (2章, 高野和良), 住宅 (3章, 祐成保志) 地域格差是正 (4章, 平岡公一) という政策分野ごとに、人々の社会政策に関する意見の特徴が描き出される。医療においては、医療格差 (お金を払えばよい医療が受けられるという考え方) への反対が根強く、仮にそのことで医療システム全体の質の向上ができていても反対だというのが多数意見である。介護について人々は家族介護が衰退してきたと感じており、「利用決定をすべき人」については「高齢者自身」と「家族や親戚、親しい友人」が拮抗している。高齢者自身の希望を入れると家族の負担が増えるため、高齢者自身の意に反してサービス利用決定がされる可能性が高いことが示される。

住宅はほかの公共政策に比べて意識の上では必要とされていない。その理由は住宅の所有形態別 (親持家、援助持家、自力持家 賃貸・社宅) に、政策への意識が分断されるからである。すなわち、賃貸住宅居住者は住宅政策を求めるが、すでに持ち家層は現実の政策を是認するようになっていることが示される。農山村と大都市の間の地域格差是正についての意識と政府責

任の範囲 (政府の大きさ) の意識の関連を見ると、大都市居住者では是正推進と是正不要が拮抗しているが、人口規模が小さいほど是正推進が高率である。是正推進の意見は政府責任を大きくとらえる意見と関連していることが指摘された。

これらの紹介を通じて評者がつくづくと感じたのは「人々が政策に対して持つ意識は生活の現実 zu 強く拘束されている」ということである。すなわち、持家層は住宅政策への要求が弱いし、大都市居住者は地域格差の是正を強くは望まない。介護をされる可能性が高い高齢者と介護する側としての経験がより鮮明なより若い人の介護サービスへの意識は異なっている。本書の論文は、このような「現実拘束性」を描きだすことに成功しているが、そのことの裏にある危険性についてはIVの第二で述べることにする。

II 「第2部 福祉社会における価値意識」の諸相について

第2部は個別の政策ではなくて価値意識を扱っている。また7章, 8章ではリスク認知を扱っていて、全体の構造としては、生活の中の何を問題と考え、その解決をどこに (家族か政府か) 求めるのかを追究することを意図したと思われる。扱われているのはジェンダー (5章, 白波瀬佐和子), 家族 (6章, 田淵六郎), 家族形態 (7章, 山田昌弘), リスク認知 (8章, 藤村正之), 階層格差 (9章, 三重野卓) である。

5章では、社会政策の分野別に、問題解決を政府に期待する態度がジェンダーや配偶関係でどう異なるか分析された。女性の方が産業政策、雇用機会、失業対策などで政府の責任を重く考えているが、有配偶であると雇用、失業などについておおむね政府の責任を低く見ている。すなわち夫が経済的リスクの

バッファーになっていることが示された。

6章では、伝統的家族観への賛否と福祉サービスへの期待の関連が、主に高齢者扶養に関して追究されている。その結果、年齢、学歴、ジェンダーなどのほかに家族観がサービスへの態度に独自の効果を持つことが示された。しかし、家族観は育児支援策を政府に期待することとあまり関連せず、末子年齢と最も関連していることがわかった。

7章と8章は生活上の困難に陥るリスクについての意識が扱われる。6つのリスク（生活費工面の困難、離婚での生活困難、主な稼ぎ手の失業、寝たきり介護、住宅ローン、家族の病気・けが）は経済系リスクと身体的不安系にわけられ、後者のほうがリスクとして認知される比率が大きい。経済系リスクの認知には経済的変数（収入など）による差があるが、身体的不安系はおしなべて認知されている。リスク認知は社会問題認知とも関連しており、リスクを高く見積もる人は不公正な社会のせい、低く見る人は努力や意思が足りないと考え、前者は政府責任を大きく見る傾向がある。当然これは政治意識とも関連し、高いリスク認知の人は左翼傾向であるという。

8章はこの6つのリスクのうち特に家族にかかわる経済的リスクに焦点をあてている。リスクを強く感じる人はおおむね収入、学歴が低い人であるが、女性は40代のほか共働きで自立意識が高いとリスク感が高いという。これらのリスク感と政策への期待の関連にはずれがあり、若い人は育児などについては政府に期待するものの、税金負担はいやなので低福祉を望む。高齢者は税金の負担はないので、高福祉、高負担を望むという。

9章は2部の章のなかではやや異質で、現在と将来について平等・格差感から4つの型を作って規定要因を探っている。現在の日本で多いのは「所得は不平等で、将来格差拡大」が5割、次いで「現在は平等だが、将来は格差拡大」が2割で7割は将来の格差拡大を予想している。これらの4つの型の規定要因を探ると、階層要因が少しは関連しているものの、むしろ公平感や勤労性などという意識と強く関連していることがわかったという。

本書の中で評者が最も関心をかきたてられたのはこの第2部であったが、それだけに少々不満が残った。第2部全体として、生活の中でリスクを認知した場合、その解決を家族に期待するか、それとも政府に期待す

るかという「問題解決構造についての意識」を価値意識との関連で説明することを期待した。この期待に全体的に合致しているのが8章で、リスク認知と社会問題認知や政治意識との関連、政府責任や費用増加との関連までを分析している。リスクがあるのは社会のせいだと考えれば、政府の責任を大きく見ることになり、政府に解決を期待することになる。（評者はもしかすると影響の経路は反対かもしれず、左翼的政治志向があるとリスクを高く認知するという可能性もあるかとも思うが。）ところが、ほかのいくつかの章では問題解決構造の解明に向かいながら、そこをかすってとまってしまったという印象がある。5章については性別分業観と政府への期待との関連をもう少し書き込んでほしかった。6章については高齢者扶養について家族か施設か、という問いが家族責任意識でどう異なるかという面白い問題がたてられているのに、「場合による」という選択肢にこだわっていて若干説得力が低いのに、政府の責任意識との関連はあまり分析されていない。育児については「家族が責任を持つもの」という前提にたってニーズの強い人だけが政府に期待していることが示されたのだから、高齢者扶養についてもそれと対比する形で家族責任と政府責任の関連が分析されたらもっと面白かったのと思う。

さらに9章はほかの章と少し違っていて、問題解決や政府への期待については分析されていない。階層格差について、現実には格差が拡大しているかどうかの議論は袋小路に入った感もあるために、この問題に意識の面からアプローチしている。ただし、格差意識が公平感と平等感の関連が深いという結論には肩透かしを食った気分させられる。なぜなら、回答者が公平と平等と格差をどこまでどう区別して回答しているのか、怪しい気がするからである。むしろ、格差は正の政策を期待するかどうかの議論をしてほしかった。

以上は、評者が勝手に期待した視点からのコメントであるので、紙数の都合などからいささか無理な要求もあるのかもしれない。今後さらに分析が進むことを期待したい。

III 「第3部 福祉国家の価値意識」について

第3部は福祉国家の中心的な論点についての人々の意識を探っている。10章では再分配に関する媒介原理について人々がどう考えているか、大きな政府か小さな政府か、再分配の回路を公共部門中心か民間部門中心

か、選別主義か普遍主義か、社会保障給付は必要に応じて払うか貢献に応じて払うか、などを質問している。その結果は「高福祉」、「貢献に応じて」、「選別」、「官を通じて」が大体において多数派(5-7割)であった。

11章では、10章で扱われた原理の組み合わせのうち、「高福祉、民営化」という組み合わせを選んだ人に特に注目してそれがどのような人々なのかを分析している。12章はいろいろな政策への政府の責任期待意識が政党支持と密接に関連していることを示した。いわゆる「保守」は責任無し、「革新」は責任ありの方向性を示す。さらに物質主義—脱物質主義のイングルハート指標を用いて、物質主義的な価値観を持つ人は政府責任を重視せず、脱物質主義的な価値観を持つ人が政府責任を重視し、大きな政府を目指すことが示された。

13章は地方分権化が進められている背景の下、福祉意識（現在の福祉水準への満足度と今後の福祉充実への積極度）をもとに、日本を「自由主義型」「保守主義型」「社民主義型」の3つの地域に大きく区分して、政策選好との関連を分析している。

評者は第3部の10章と11章で、福祉国家の基本的な論点を調査項目として提示した努力はすばらしいと思ったが、同時に一般的に論じることの困難も感じた。例えば再分配の回路の質問は年金と医療と社会福祉サービスを一括で聞いたダブルバーレル質問であり、さらに現実には民間部門中心といっても公的な規制の度合い、需要と供給の比などで一概に回答できないのではないかと。結局、回答はよくわからないがらのイメージへの反応にすぎないのではないかと。特に11章のような少数派の分析がどこまで説得力を持つか疑問に思った。

また13章について地方分権という時代背景から、福祉意識の地域差に着目することは新しい発想として注目した。ただし、東京のような若い人、高学歴、高収入の人が多い地域と反対に低所得の人が多く自治体の財政力も弱い地域を、「基本属性のちがいが」として分析せずに、「福祉意識」のちがいとして見ることの意義をより説得的に論じる必要がある。

IV 全体を振り返って「価値意識からのアプローチ」の強みと弱み

全体を振り返って、本書全体を貫く「価値意識からのアプローチ」、すなわち「社会意識を被説明変数と

し、個人の基本属性（性、年齢のほか階層の変数など）のほか、基本的な価値意識を説明変数とする分析」の強みと弱みについて考察してみたい。このアプローチの強みは、「時代を形作るのは人々の意識である」(p.179)ことに着目する点である。実際、日本社会の階層格差が現実には拡大しているかどうか、ということと同じくらい、あるいはそれ以上に「人々は格差が拡大しているかと思っているかどうか」によって社会は動かされていく可能性がある。これまで例えば政治意識に関しては多くの調査研究がなされ（〔三宅一郎, 1985〕〔直井・徳安, 1990〕〔海野編, 2000〕他多数）、基本的な価値意識についても権威主義、脱物質主義など有効な概念も確立されてきたのに、それは最近はやや尻つばみの感もある。福祉が政治の大きな争点になってきているのに、この点についての意識調査はあまりなされてこなかったと思う。その点、この調査は貴重である。

他方、このアプローチには弱みもある。第一に、価値意識調査の設問の困難さである。すでに民営化についての質問を詳しくとりあげて批判したが、福祉社会の価値意識についてはまだ研究が浅く、信頼性、妥当性が確立された尺度なども少ない。今後、さらに研究を積み重ねて改善する必要があるだろう。

第二に、結果の解釈についても意識調査特有の危うさがありうる。すでに述べたように、人々の意識はその生活実態に強く規定されていて、それ以外の状況を想像することは困難であり、「政策の恩恵」を感じたことのない分野については政策要望を持ちにくい。その状況で意識調査をすれば、「ニーズがない」とされて調査結果は単なる現実肯定の道具になる危険性がある。したがって分野ごとの政策意識の調査は、現実的な政策の選択肢をデータで示しながら調査をする、というような方法を模索していく必要があるのではないかと。

第三に、意識と意識の関連を議論する場合の問題をあげたい。その場合には、それぞれの意識の位置づけや、測定がきちんと行われていることが前提条件である。意識と意識の関連が強いという説明の中には、回答者が一続きと感じている意識の両端を切り取って関連を見たようなものもあり、それはほとんどトートロジーになりかねない。私は数量的分析に秀でてはいないので具体的な提案は差し控えたいが、多変量解析の場合、基本属性群と意識を別々に投入してそれぞれの規定力を比較するような分析が必要だと思う。そして

その点において、前述した政治意識に関する先行研究はもう少し参考にしてもよいと思う。

以上のように色々注文はあるものの、それはこのような研究が始まったばかりだからといえよう。プロジェクトの企画者、本書の執筆者の努力をたたえとともに、本書を貴重な一里塚として、同じデータをさらに綿密に分析していくつかの論文が書かれ、さらにその先に行く調査が企画されていくことを期待している。

引用文献

直井道子・徳安 彰(1990)「政党支持意識」原純輔編『現代日本の階層構造』東京大学出版会。

三宅一郎(1985)『政党支持態度』創文社。

海野道雄編(2000)『公平感と政治意識』東京大学出版会。

(なおい・みちこ 東京学芸大学教授)